

# 半期報告書

(第18期中) 自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日

株式会社アクセス

大阪府中央区道修町3丁目6番1号

E05008

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 事業等のリスク	6
5 経営上の重要な契約等	6
6 研究開発活動	6
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 中間連結財務諸表等	12
2 中間財務諸表等	30
第6 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月16日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アクセス
【英訳名】	Accès Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 路 口 謙 治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目6番1号
【電話番号】	06(6208)1600
【事務連絡者氏名】	常務取締役 統括本部 統括本部長 山 田 欣 吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町3丁目6番1号
【電話番号】	06(6208)1600
【事務連絡者氏名】	常務取締役 統括本部 統括本部長 山 田 欣 吾
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	988,470	1,134,424	743,172	1,997,366	2,180,368
経常損益 (千円)	△348,484	△119,877	△286,080	△577,011	△312,984
中間(当期)純損益 (千円)	△114,725	△961,226	△350,741	△182,939	△1,220,186
中間包括利益又は包括利益 (千円)	—	△949,774	△356,591	—	△1,232,578
純資産額 (千円)	9,104,705	8,308,772	5,649,187	9,267,783	7,967,078
総資産額 (千円)	9,668,110	9,103,052	5,999,363	9,884,586	8,366,807
1株当たり純資産額 (円)	1,963,914.15	1,349,264.78	2,641,041.49	1,504,999.00	1,396,508.11
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	△3,643.13	△156,093.89	△83,711.93	△9,348.89	△204,339.15
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.2	91.3	94.2	93.8	95.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,403,026	491,313	△117,253	973,828	354,594
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,030,481	94,569	△88,112	2,009,396	4,658,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,150,332	△22,317	△1,963,881	△5,784,584	△250,291
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	668,961	1,140,441	3,169,315	578,996	5,340,307
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	222	218	207	220	213

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第17期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	988,470	1,134,424	741,142	1,997,366	2,180,368
経常損益 (千円)	△309,645	△86,196	△260,757	△516,683	△293,660
中間(当期)純損益 (千円)	△75,885	△927,376	△325,315	△122,610	△1,323,044
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
純資産額 (千円)	9,123,612	8,395,880	5,631,817	9,317,802	7,924,054
総資産額 (千円)	9,687,533	9,206,752	5,999,358	9,934,447	8,353,138
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	△2,409.78	△150,597.08	△77,643.42	△6,265.89	△221,564.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,500	—
自己資本比率 (%)	94.2	91.2	93.9	93.8	94.8
従業員数 (名)	169	167	162	164	166

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループは、金融サービス支援事業に進出し、これに伴い、子会社が1社増加いたしました。

この金融サービス支援事業は、改正貸金業法の完全施行以降、規模が縮小しているリテールローン市場の健全な市場形成に向けた新たな取り組みとして、当該事業分野への新規参入もしくは強化を目指す関係金融機関へリテールローン向けシステムの提供及びコンサルティングサービスを行う事業であります。この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社により構成されることになりました。なお、新たに進出した当該事業は、セグメント情報における区分と同一であります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ファインバス (注)	大阪市中央区	100	システム関連事業	100.0	当社金融支援システムを販売している。 役員の兼任 1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
システム関連事業	207
合計	207

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数 (名)	162
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、歴史的な円高、株安、欧州の財政問題による世界的な景気後退懸念等、不安材料が多く、本年3月に発生した東日本大震災による消費意欲低迷やサプライチェーン分断、工場の停止、電力不足の懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、情報サービス産業の業界においては、受託ソフトウェア開発の低迷等、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は継続しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されております。

このような状況の中、当社グループは、永続的な黒字体質への転換を目指し、案件に応じた機動的な組織体制への再編、営業体制の充実、子会社である阿克塞斯軟件（上海）有限公司の活用による開発原価の低減等様々な施策に取り組みとともに、ストックビジネスを中心に据えたソリューション型提案を続けてまいりました。また、改正貸金業法の完全施行以降、縮小傾向にあるリテールローン市場の健全な市場形成に向けた新たな取り組みとして、本年4月に子会社として株式会社ファインバスを設立し、関係金融機関に対するリテールローン向けの支援サービスの強化に取り組んでおります。

ストックビジネスにつきましては、引き続き、当社独自のコア技術に基づいた『REVERSE PLANE T』のライセンス供与サービス及び『AAA』サービス等の可視化サービスに経営資源を集中するとともに、当該可視化技術と子会社である阿克塞斯軟件（上海）有限公司を活かした、単なる運用ではなく業務知識と設計能力が要求されるソリューション提供としての『AMO』サービスのさらなる体制強化と販売促進に取り組んでおります。また、指定信用情報機関への照会、報告及び精査業務に対応できる『Ccms』や『Faces』等の既存のサービスに、新たに設立した子会社である株式会社ファインバスによるリテールローン関連サービスを加えた信用情報関連サービスについては、より大きな成長の柱とすべく、体制面及びインフラ面等のサービス基盤の拡充を図っております。

上記のような取組みの結果、743百万円（前年同期比34.4%減少）の売上を計上しました。

また、費用面につきましては、子会社である阿克塞斯軟件（上海）有限公司のオフショアによる製造コストの削減に効果が現れてきているものの、リテールローン関連サービスの確立に向けた取り組みによる固定資産の償却費や人件費等が増加したこともあり、営業利益を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、営業損失259百万円（前年同期は、営業損失114百万円）を計上することとなりました。

営業外損益に関しては、投資有価証券の利息収入等の営業外収益16百万円が発生している一方で、投資有価証券評価損等の営業外費用43百万円を計上しております。以上の結果、経常損失286百万円（前年同期は、経常損失119百万円）を計上しております。

特別損益に関しては、希望退職制度に伴う特別退職金等により、60百万円（前年同期比92.7%減少）の特別損失を計上しております。

また、法人税等合計に関しては、4百万円計上しております。以上の結果、中間純損失350百万円（前年同期は、中間純損失961百万円）を計上しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は3,169百万円となり、前連結会計年度と比較して2,170百万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失346百万円を計上し、未払いである特別退職金58百万円、前期に信用情報機関から受注したシステム開発案件の回収を含む売上債権の減少200百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは△117百万円（前年同期は、491百万円）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、リテールローン関連サービスの基盤整備及び開発のために購入した有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円、株式購入による支出77百万円、貸付金の回収による収入29百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△88百万円（前年同期は、94百万円）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出1,961百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,963百万円（前年同期は、△22百万円）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
システム関連事業	772,268	△21.0
合計	772,268	△21.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
システム関連事業	808,703	△10.9	428,271	△0.2
合計	808,703	△10.9	428,271	△0.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
システム関連事業	743,172	△34.5
合計	743,172	△34.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	販売金額（千円）	割合（%）	販売金額（千円）	割合（%）
株式会社 日本信用情報機構	512,558	45.2	176,689	23.8
日本アイ・ビー・エム 株式会社	—	—	138,926	18.7
株式会社 プライメックスキャピタル	219,842	19.4	—	—

- (注) 前中間連結会計期間の日本アイ・ビー・エム 株式会社及び当中間連結会計期間の株式会社 プライメックスキャピタルについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、当社の技術が、システムの開発運用保守において、生産性の向上及び安全・安定稼働に役立つことで、システム開発期間の短縮、システム開発コストの削減、オペレーションコストの削減を図り、常に顧客満足度や市場価値の向上を目指し継続した研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間においては、ストックビジネスである『AMO』サービスにおいて、より付加価値の高いサービス提供に向け、OSS（オープンソース・ソフトウェア）を活用した保守マネジメントの機能の調査、検証等を行うとともに、お客様の業務自体の可視化に向けた実用技術の研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は13,703千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（平成23年12月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループ経営陣は中間連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産、負債・純資産の報告数値並びに報告期間における収益・費用等の報告数値に影響を与える事項についての分析を行っております。

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当中間連結会計期間における資産の残高は、5,999百万円（前連結会計年度末比28.2%減少）となりました。主な要因としては、当中間連結会計期間に手元資金により自己株式の取得1,961百万円を実施したことが影響していることによるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は350百万円（前連結会計年度末比12.3%減少）となりました。主な要因としては、前期から着手しておりました開発案件の納品が完了し、前受金が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は5,649百万円（前連結会計年度末比29.0%減少）となりました。主な要因としては、当中間連結会計期間に手元資金により自己株式の取得1,961百万円を実施したことが影響していることによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間につきましては、売上高743百万円、営業損失259百万円、経常損失286百万円、中間純損失350百万円を計上しております。詳細は以下のとおりであります。

#### ① 売上高

当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間に比べ391百万円減少し、743百万円（前年同期比34.4%減少）となりました。主な要因としては、信用情報関連サービスの『Ccms』及び可視化サービスの『REVERSE PLANET』等のストックビジネスにおいては、複数のお客様へ新たにサービス提供を開始するなど堅調に推移したものの、情報化投資の抑制による厳しい市場環境の中で、システム開発案件の獲得が低調に推移したことにより売上が減少いたしました。

#### ② 売上総利益

当中間連結会計期間における売上原価は、前中間連結会計期間に比べ215百万円減少し、561百万円（前年同期比27.7%減少）となりました。主な要因としては、組織再編による効率的な人員配置の実施及び「オフショア開発ソリューション」の拠点として確立した子会社である阿克塞斯軟件(上海)有限公司への外注費のシフト等、当社グループでの内製化の徹底に努めたこと及び売上の減少によるものであります。なお、売上原価の増加要因としては、リテールローン関連サービスの確立に向けた取り組みによる固定資産の償却費や人件費等の増加があります。

この結果、売上総利益は前中間連結会計期間に比べ175百万円減少し、181百万円（前年同期比49.2%減少）となりました。

#### ③ 営業損失

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間と比べ30百万円減少し、440百万円（前年同期比6.5%減少）となりました。主な要因としては、営業パートナーとの契約見直し及び寮・社宅賃借料の削減並びに継続的に続けているコスト削減への取り組みによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間の営業損失は259百万円（前年同期は、営業損失114百万円）となりました。

#### ④ 経常損失

当中間連結会計期間における営業外収益は、前中間連結会計期間と比べ4百万円減少し、16百万円（前年同期比21.6%減少）となりました。主な要因としては、前中間連結会計期間において投資不動産（東京都武蔵野市御殿山1丁目）の不動産を売却し、賃貸収入が得られなくなったこと、投資有価証券の利息収入12百万円が発生していることによるものであります。

営業外費用は、前中間連結会計期間と比べ16百万円増加し、43百万円（前年同期比62.3%増加）となりました。主な要因としては、当中間連結会計期間において投資有価証券評価損34百万円を計上していることがあります。

この結果、経常損失は前中間連結会計期間に比べ166百万円減少し、経常損失286百万円（前年同期は、経常損失119百万円）となりました。

#### ⑤ 中間純損失

当中間連結会計期間における特別損失は、前中間連結会計期間と比べ777百万円減少し、60百万円（前年同期比

92.7%減少)となりました。主な要因としては、前中間連結会計期間において当社保有投資不動産の減損損失830百万円を計上していたことがあります。

この結果、税金等調整前中間純損失は、346百万円（前年同期は、税金等調整前中間純利益957百万円）となりました。

法人税等は、4百万円となり、中間純損失は、350百万円（前年同期は、中間純損失961百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000
計	220,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年12月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	55,000	55,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	—	55,000	—	2,000,000	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本コンピューター・システム 株式会社	大阪府中央区城見1丁目3-7	250	0.45
丸山 幸男	群馬県館林市	217	0.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	200	0.36
株式会社日本信用情報機構	東京都千代田区神田多町2-1	100	0.18
岩谷産業株式会社	大阪府中央区本町3丁目6-4	100	0.18
小路口 謙治	大阪府豊中市	75	0.13
山田 欣吾	神戸市東灘区	75	0.13
アイ・システム株式会社	東京都千代田区九段南4丁目8-13	75	0.13
株式会社 クリナム	東京都中央区日本橋箱崎町5-4	75	0.13
梶原 融	東京都渋谷区	74	0.13
計	—	1,241	2.25

(注) 1. 上記のほか、自己株式が52,861株となっております。

2. 前事業年度末現在主要株主であったT I S株式会社は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末現在主要株主でなかった日本コンピューター・システム株式会社及び丸山幸男氏は、当中間期末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,861	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,139	2,139	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,000	—	—
総株主の議決権	—	2,139	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アクセス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	52,861	—	52,861	96.11
計	—	52,861	—	52,861	96.11

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	—	代表取締役社長	—	松浦 徹	平成23年8月1日
代表取締役社長	—	取締役	社長補佐	小路口謙治	平成23年8月1日
常務取締役	統括本部 統括本部長	取締役	統括本部 統括本部長	山田 欣吾	平成23年7月1日
常務取締役	AMO推進本部 本部長	取締役	AMO推進本部 本部長	守矢 永司	平成23年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,373,954	3,198,977
売掛金	371,770	123,388
仕掛品	※1 59,753	※1 45,140
その他	97,914	87,524
貸倒引当金	△479	△109
流動資産合計	5,902,913	3,454,921
固定資産		
有形固定資産	※2 —	※2 30,897
無形固定資産	—	53,261
投資その他の資産		
投資有価証券	2,240,830	2,275,294
その他	246,262	208,188
貸倒引当金	△23,199	△23,199
投資その他の資産合計	2,463,894	2,460,283
固定資産合計	2,463,894	2,544,441
資産合計	8,366,807	5,999,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	10,425	9,577
受注損失引当金	※1 24,878	※1 869
その他	283,495	264,958
流動負債合計	318,799	275,404
固定負債		
退職給付引当金	2,116	2,158
役員退職慰労引当金	63,841	59,746
その他	14,972	12,866
固定負債合計	80,930	74,770
負債合計	399,729	350,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	10,272,826	10,272,826
利益剰余金	2,251,225	1,900,483
自己株式	△6,515,815	△8,477,115
株主資本合計	8,008,235	5,696,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,523	△23,145
為替換算調整勘定	△23,633	△23,860
その他の包括利益累計額合計	△41,156	△47,006
純資産合計	7,967,078	5,649,187
負債純資産合計	8,366,807	5,999,363

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,134,424	743,172
売上原価	*1 777,307	*1 561,875
売上総利益	357,116	181,296
販売費及び一般管理費	*2 471,596	*2 440,624
営業損失(△)	△114,479	△259,327
営業外収益		
受取利息	4,376	13,436
受取配当金	250	250
不動産賃貸料	12,345	—
未払配当金除斥益	2,598	1,003
雑収入	1,855	2,104
営業外収益合計	21,426	16,794
営業外費用		
支払利息	1,351	237
投資有価証券評価損	—	34,000
保険解約損	—	5,862
不動産賃貸費用	20,397	—
支払手数料	3,876	—
雑損失	1,198	3,447
営業外費用合計	26,823	43,547
経常損失(△)	△119,877	△286,080
特別利益		
貸倒引当金戻入額	675	—
特別利益合計	675	—
特別損失		
過年度損益修正損	441	—
固定資産除却損	*4 826	—
減損損失	*5 830,344	—
特別退職金	—	*3 58,657
その他	6,212	1,700
特別損失合計	837,824	60,357
税金等調整前中間純損失(△)	△957,026	△346,438
法人税、住民税及び事業税	4,200	4,302
法人税等合計	4,200	4,302
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△961,226	△350,741
中間純損失(△)	△961,226	△350,741

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	△961,226	△350,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,692	△5,622
為替換算調整勘定	△3,240	△227
その他の包括利益合計	11,451	△5,849
中間包括利益	△949,774	△356,591
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△949,774	△356,591
少数株主に係る中間包括利益	—	—

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
当期首残高	10,272,920	10,272,826
当中間期末残高	10,272,920	10,272,826
利益剰余金		
当期首残高	3,480,648	2,251,225
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,237	—
中間純損失(△)	△961,226	△350,741
当中間期変動額合計	△970,463	△350,741
当中間期末残高	2,510,185	1,900,483
自己株式		
当期首残高	△6,457,019	△6,515,815
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△1,961,300
当中間期変動額合計	—	△1,961,300
当中間期末残高	△6,457,019	△8,477,115
株主資本合計		
当期首残高	9,296,549	8,008,235
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,237	—
中間純損失(△)	△961,226	△350,741
自己株式の取得	—	△1,961,300
当中間期変動額合計	△970,463	△2,312,041
当中間期末残高	8,326,086	5,696,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,947	△17,523
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,692	△5,622
当中間期変動額合計	14,692	△5,622
当中間期末残高	△255	△23,145
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,818	△23,633
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,240	△227
当中間期変動額合計	△3,240	△227

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間期末残高	△17,058	△23,860
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,765	△41,156
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,451	△5,849
当中間期変動額合計	11,451	△5,849
当中間期末残高	△17,313	△47,006
純資産合計		
当期首残高	9,267,783	7,967,078
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,237	—
中間純損失（△）	△961,226	△350,741
自己株式の取得	—	△1,961,300
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,451	△5,849
当中間期変動額合計	△959,011	△2,317,891
当中間期末残高	8,308,772	5,649,187

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△957,026	△346,438
減価償却費	21,179	5,927
減損損失	830,344	—
自己株式取得費用	—	384
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,000
ゴルフ会員権評価損	—	1,700
特別退職金	—	58,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△675	△370
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	333	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,012	△4,095
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,309	△24,008
受取利息及び受取配当金	△4,626	△13,686
支払利息	1,351	237
固定資産除却損	826	—
不動産賃貸料	△12,345	—
不動産賃貸費用	18,744	—
為替差損益 (△は益)	1,875	1,697
売上債権の増減額 (△は増加)	147,323	200,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,075	14,612
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,909	△3,064
その他の資産の増減額 (△は増加)	403,712	△6,586
未払金の増減額 (△は減少)	△54,388	△11,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,797	△34,178
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,064	5,760
小計	496,795	△120,649
利息及び配当金の受取額	4,506	11,414
利息の支払額	△1,349	△237
法人税等の還付額	1,080	773
法人税等の支払額	△9,720	△8,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,313	△117,253

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,949	△36,479
有形固定資産の売却による収入	—	5,732
無形固定資産の取得による支出	△494	△45,715
定期預金の預入による支出	△6,697	△2,492
定期預金の払戻による収入	52,400	6,370
投資有価証券の取得による支出	—	△77,755
投資有価証券の償還による収入	—	2,631
貸付けによる支出	△1,900	—
貸付金の回収による収入	66,994	29,508
敷金及び保証金の差入による支出	△544	△2,901
敷金及び保証金の回収による収入	1,242	369
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,480	32,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,569	△88,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△494	△2,052
長期借入金の返済による支出	△12,852	—
配当金の支払額	△8,970	△144
自己株式の取得による支出	—	△1,961,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,317	△1,963,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,120	△1,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561,445	△2,170,991
現金及び現金同等物の期首残高	578,996	5,340,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,140,441	※1 3,169,315

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件（上海）有限公司 株式会社 ファインバス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 連結の範囲の変更 当中間連結会計期間において新たに株式会社ファインバスを設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、阿克塞斯軟件（上海）有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …原価法（評価差額（為替換算差額）は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～20年 工具、器具及び備品 4年～8年 なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間において損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当中間連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月 30日)
<p>※1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は44,134千円（うち、仕掛品 44,134千円）であります。</p>	<p>※1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は3,674千円（うち、仕掛品3,674千円）であります。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
※2 有形固定資産の減価償却累計額 174,586千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 179,763千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)						
※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4,663千円	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 869千円						
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 195,714千円 退職給付費用 4,396千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,550千円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 203,139千円 退職給付費用 3,795千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,072千円						
3 _____	※3 特別退職金 特別損失の特別退職金は、希望退職制度の実施に伴う費用であります。						
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。  その他 (建物及び構築物) 681千円 その他 (ソフトウェア) 145千円	4 _____						
※5 減損損失 当社グループは以下の資産グループにつきまして、減損損失を計上しております。	5 _____						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(830,344千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都武蔵野市	投資不動産	土地	
場所	用途	種類					
東京都武蔵野市	投資不動産	土地					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	48,842	—	—	48,842

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,237	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	49,295	3,566	—	52,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,566株は、会社法第156条第1項に基づき、定時株主総会決議に基づく買い付けによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,192,249千円 預入期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 51,808千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,140,441千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,198,977千円 預入期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 29,661千円 定期預金 現金及び現金同等物 3,169,315千円

## (リース取引関係)

(借主側)

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## ① 有形固定資産

事務用機器及びサーバー（工具、器具及び備品）であります。

## ② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## ① 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払リース料	98千円	－千円
減価償却費相当額	87千円	－千円
支払利息相当額	0千円	－千円

## ② 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ③ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,373,954	5,373,954	—
(2) 売掛金	371,770	371,770	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,206,055	2,206,055	—
資産計	7,951,781	7,951,781	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これら(複合金融商品を含む)の時価について、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,775
合計	34,775

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,198,977	3,198,977	—
(2) 売掛金	123,388	123,388	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,163,278	2,163,278	—
資産計	5,485,644	5,485,644	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これら（複合金融商品を含む）の時価について、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	112,015
合計	112,015

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	1,912,400	2,004,532	△92,132
③ その他	293,655	297,661	△4,005
小計	2,206,055	2,302,193	△96,137
合計	2,206,055	2,302,193	△96,137

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 34,775千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

その他有価証券の債券には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

1 その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	1,869,360	2,003,494	△134,134
③ その他	293,918	295,029	△1,110
小計	2,163,278	2,298,524	△135,245
合計	2,163,278	2,298,524	△135,245

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額112,015千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

その他有価証券の債券には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は当中間連結会計期間の損益に計上しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（金融商品関係）及び（有価証券関係）に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（金融商品関係）及び（有価証券関係）に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）  
当グループはシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）  
当グループはシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
74,677	21,461	96,138

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 日本信用情報機構	512,558	システム関連事業
株式会社 プライメックスキャピタル	219,842	システム関連事業

II 当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
23,174	7,722	30,897

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 日本信用情報機構	176,689	システム関連事業
日本アイ・ビー・エム 株式会社	138,926	システム関連事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当グループはシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当グループはシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり中間純損失金額	156,093.89円	83,711.93円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	961,226	350,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	961,226	350,741
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158.00	4,189.86

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,396,508.11円	2,641,041.49円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,967,078	5,649,187
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,967,078	5,649,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	5,705.00	2,139.00

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,296,429	3,048,639
売掛金	371,770	123,388
仕掛品	※1 59,753	※1 45,140
その他	94,700	83,572
貸倒引当金	△479	△109
流動資産合計	5,822,174	3,300,632
固定資産		
有形固定資産	※2 —	※2 21,052
無形固定資産	—	53,261
投資その他の資産		
投資有価証券	2,240,830	2,275,294
その他	313,332	372,317
貸倒引当金	△23,199	△23,199
投資その他の資産合計	2,530,963	2,624,412
固定資産合計	2,530,963	2,698,726
資産合計	8,353,138	5,999,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	4,131	4,185
未払法人税等	10,425	9,474
受注損失引当金	※1 24,878	※1 869
その他	308,718	※3 278,241
流動負債合計	348,154	292,770
固定負債		
退職給付引当金	2,116	2,158
役員退職慰労引当金	63,841	59,746
リース債務	14,972	12,866
固定負債合計	80,930	74,770
負債合計	429,084	367,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	10,272,826	10,272,826
資本剰余金合計	10,272,826	10,272,826
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,183,643	1,858,328
利益剰余金合計	2,184,567	1,859,252
自己株式	△6,515,815	△8,477,115
株主資本合計	7,941,577	5,654,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,523	△23,145
評価・換算差額等合計	△17,523	△23,145
純資産合計	7,924,054	5,631,817
負債純資産合計	8,353,138	5,999,358

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,134,424	741,142
売上原価	※1 759,709	※1 587,506
売上総利益	374,714	153,636
販売費及び一般管理費	454,190	389,395
営業損失(△)	△79,475	△235,759
営業外収益	※2 20,468	※2 16,819
営業外費用	※3 27,189	※3 41,816
経常損失(△)	△86,196	△260,757
特別利益	675	—
特別損失	※4, ※6 837,655	※4 60,357
税引前中間純損失(△)	△923,176	△321,115
法人税、住民税及び事業税	4,200	4,200
法人税等合計	4,200	4,200
中間純損失(△)	△927,376	△325,315

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	10,272,920	10,272,826
当中間期末残高	10,272,920	10,272,826
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	10,272,920	10,272,826
当中間期末残高	10,272,920	10,272,826
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	—	923
当中間期変動額		
利益準備金の積立	923	—
当中間期変動額合計	923	—
当中間期末残高	923	923
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,516,849	2,183,643
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,237	—
利益準備金の積立	△923	—
中間純損失(△)	△927,376	△325,315
当中間期変動額合計	△937,537	△325,315
当中間期末残高	2,579,311	1,858,328
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,516,849	2,184,567
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,237	—
中間純損失(△)	△927,376	△325,315
当中間期変動額合計	△936,613	△325,315
当中間期末残高	2,580,235	1,859,252
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,457,019	△6,515,815
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△1,961,300
当中間期変動額合計	—	△1,961,300
当中間期末残高	△6,457,019	△8,477,115

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,332,749	7,941,577
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△9,237	—
中間純損失(△)	△927,376	△325,315
自己株式の取得	—	△1,961,300
当中間期変動額合計	△936,613	△2,286,615
当中間期末残高	8,396,135	5,654,962
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,947	△17,523
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,692	△5,622
当中間期変動額合計	14,692	△5,622
当中間期末残高	△255	△23,145
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△14,947	△17,523
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,692	△5,622
当中間期変動額合計	14,692	△5,622
当中間期末残高	△255	△23,145
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,317,802	7,924,054
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△9,237	—
中間純損失(△)	△927,376	△325,315
自己株式の取得	—	△1,961,300
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,692	△5,622
当中間期変動額合計	△921,921	△2,292,237
当中間期末残高	8,395,880	5,631,817

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 原価法 (評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～15年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当中間会計期間において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当中間会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<p>※1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は44,134千円(うち、仕掛品44,134千円)であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 150,866千円</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は3,674千円(うち、仕掛品3,674千円)であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 155,809千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)						
<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4,663千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 366千円 有価証券利息 3,347千円 不動産賃貸料 12,345千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,351千円 不動産賃貸費用 20,397千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 減損損失 830,344千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 12,960千円 無形固定資産 2,628千円</p> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 武蔵野市</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(830,344千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 武蔵野市	投資不動産	土地	<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 869千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 720千円 有価証券利息 12,290千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 237千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 特別退職金 58,657千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 4,942千円 無形固定資産 674千円</p> <p>6 _____</p>
場所	用途	種類					
東京都 武蔵野市	投資不動産	土地					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48,842	—	—	48,842

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	49,295	3,566	—	52,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,566株は、会社法第156条第1項に基づき、定時株主総会決議に基づく買い付けによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

事務用機器及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払リース料	98千円	—千円
減価償却費相当額	87千円	—千円
支払利息相当額	0千円	—千円

② 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式70,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成23年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額、子会社株式170,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり中間純損失金額	150,597.08円	77,643.42円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (千円)	927,376	325,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	927,376	325,315
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,158.00	4,189.86

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成23年8月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成23年8月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

株式会社アクセス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原祥孝 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田壽俊 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。